

## 平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）  
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 政文  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 田代 宗雄 TEL (03) 5217-0723  
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月中間期の連結業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	977	△24.8	△1	—	18	410.3	12	△50.8
19年3月中間期	1,299	△13.7	4	△91.0	3	△92.4	24	35.7
19年9月期	2,593		△265		△273		△525	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	175	78	—	—
19年3月中間期	597	08	—	—
19年9月期	△12,744	71	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	2,696		1,447		53.7	21,103	99	
19年3月中間期	3,097		1,431		44.5	33,605	68	
19年9月期	2,834		1,435		50.6	20,928	15	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 1,447百万円 19年3月中間期 1,377百万円 19年9月期 1,435百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	24		△1,339		△60		407	
19年3月中間期	△118		△102		348		1,532	
19年9月期	△183		△155		716		1,782	

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	—	—	0	00
20年9月期	—	—	—	—		
20年9月期（予想）	—	—	—	—	0	00

### 3. 平成20年9月期の連結業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,800	8.0	139	—	175	—	150	—	2,187	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、20～24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 68,966株 19年3月中間期 41,376株 19年9月期 68,966株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 385株 19年3月中間期 383株 19年9月期 383株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	406	48.5	53	53.1	60	2.3	11	199.7
19年3月中間期	273	217.4	35	392.9	59	688.5	3	△58.2
19年9月期	672		5		25		△611	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	174	66
19年3月中間期	97	50
19年9月期	△14,830	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	2,274		1,220		53.7	17,797	33	
19年3月中間期	2,615		1,216		46.5	29,673	10	
19年9月期	2,319		1,208		52.1	17,622	72	

（参考）自己資本 20年3月中間期 1,220百万円 19年3月中間期 1,216百万円 19年9月期 1,208百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,058	57.3	25	398.3	18	△29.5	15	—	218	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、主要企業を中心に収益が順調に回復し緩やかな回復基調で推移したものの、円高・株安の進行や、原油価格・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱の長期化等、景況感の悪化懸念があり、景気の先行きは楽観視できない状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、出版コンテンツにおいては紙媒体からデジタル媒体への移行、音楽コンテンツにおいてはCD・DVD等の媒体からインターネットによるダウンロードへの移行、映像コンテンツにおいては放送からネット配信への移行、と従前の環境から大きく変貌を遂げる過渡期となっておりますが、その根幹であるコンテンツ自体には変わりはなく、コンテンツを中心とした総合エンタテインメント集団である当社グループは変化（チェンジ）をチャンスと捉え、今後のビジネス拡大を推進してまいります。

当社は、平成19年9月28日にはA.P.F.Holdings Co.,Ltd.のグループ企業である明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。A.P.F. Holdings Co.,Ltd.は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しております。当社グループでは中長期的なパートナーシップを構築し、平成19年12月21日に開催された株主総会において役員を受入を決議し、現在新たな経営体制の下で事業の再構築と収益性改善・経営基盤の強化に取り組んでおります。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、売上高は9億77百万円（前年同期比24.8%減）と前年同期と比べて減収となりました。その要因としては、まず物販事業においては前連結会計年度まで大量の商品仕入により売上拡大路線をとった結果、前連結会計年度末に不良資産の評価減による多額の損失を計上したことの反省を元に、仕入及び在庫を適正規模にまで圧縮し、採算性の向上を図ったことに起因しております。又、コンテンツ事業においてはカードゲームの収入が予想を上回ったものの、その他大幅に売上高を向上させるヒット商品に繋がるコンテンツが乏しかったことや、アニメコンテンツにおいては営業活動に注力しながらも採算性を重視した受注に重点をおいた結果、上半期において案件の受注に成功したものの、その売上高が下半期以降に計上される見込みとなったことによります。

又、当中間連結会計期間においては将来収益を生む見込みのない商品及びコンテンツ資産について評価減を実施しました。さらに、回収が困難と認められる債権について貸倒引当金の設定を厳しくしたことや、固定資産の減損処理等により、営業損失1百万円（前年同期は4百万円の営業利益）、経常利益18百万円（前年同期比410.3%増）、中間純利益12百万円（同50.8%減）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### ② 事業の種類別セグメント

##### （コンテンツ事業）

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「ライツ開発事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にカードゲームのプロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。

「ライツ開発事業部」は、主にアニメコンテンツの企画プロデュース、グループ会社全体のコンテンツに関するライツ管理等を行っております。

株式会社エースデュースエンタテインメントにおいては、「追悼のざわめき」、「口裂け女」等DVDのセル品・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、「アクエリアンエイジ」、「ブラババンバン」「どこに行くの？」等公開作品の製作委員会・共同事業への出資を行いました。さらに、独立UHF局、地方局及びBSデジタルからなる9局のアニメーションネットワークを幹事会社として運営し、株式会社電通との業務契約のもとソニー株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社東芝等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社エースデュースコードは、ガゼット「紅蓮」、アリスナイン「ミラーボール」のPV制作及びCM・CM音楽の制作や、自社所属タレント「長澤奈央」「入江紗綾」「前田知香」のマネジメント、DVD・写真集の制作を行いました。

株式会社ラディクスモバニメーションは、アニメ「attacked kuma3（アタックドクマサン）」の制作、モバイルでの配信事業「BOY'S ☆HIT」の展開とその配信作品のプロデュース、自社所属声優のインターネットラジオ・イベント出演等のマネジメントを行いました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は5億76百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は54百万円（同944.9%増）となりました。コンテンツ事業においては、カードゲームの収入が従前の予想を上回ったものの、それ以外にヒット商品に繋がるコンテンツが乏しかったことと、アニメコンテンツの売上高計上が下半期にずれ込んだことから、売上高が減収となりました。一方、コンテンツ投資のリスク管理強化による回収率の向上や、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少が奏功し、営業利益は増益となりました。

（物販事業）

物販事業においては、当社の「たのみこむ事業部」及び株式会社エンジンが主に営んでおります。

「たのみこむ事業部」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現しております。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の輸入販売・販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（キャラネット）及び店舗（BLISTER）による販売を行っております。「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、海外メーカーとのタイアップによるオリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。ウェブサイト「キャラネット」では、日本製の玩具を中心に、そのキャラクターごとに豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。「BLISTER」では、国内外の映画、音楽、スポーツ、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、店頭販売しております。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は3億97百万円（前年同期比38.3%減）、営業損失56百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。物販事業においては前連結会計年度までの大量の商品仕入による売上拡大路線から転換し、仕入及び在庫を適正規模にまで圧縮し、採算性の向上を図った結果、大幅な売上高減少となりました。又、中長期的な採算性と固定費削減を図るため、店舗の移転を行った結果、販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、売上高が減収、営業損失も前年同期よりも悪化しております。

（その他事業）

その他事業は主に上記2事業に分類されない当社の出資している投資事業組合の運営管理等が含まれております。当中間連結会計期間の売上高は2百万円（前年同期比53.9%減）、営業利益は0百万円（同84.1%減）となりました。

③ 通期の見通し

当社グループの通期の見通しにつきましては、平成19年11月16日に発表したとおり、売上高は28億円、営業利益1億39百万円、経常利益1億75百万円、当期純利益1億50百万円を予定しております。

現時点では通期の業績予想に対して進捗率が遅れているものの、アニメコンテンツにおいて大型案件の受注に成功し順調に進捗していること、カードゲームの売上高による増収・増益を見込んでいること、上半期に出資したコンテンツの回収を下半期に見込んでいること、新たに出版事業を予定しておりその収益を見込んでいること、等から通期の業績予想は概ね達成できるものと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前年同期比4億1百万円減少し、26億96百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金の減少4億82百万円、たな卸資産の減少3億24百万円等により、7億82百万円減少し、17億90百万円となりました。たな卸資産の減少につきましては、主に前連結会計年度中に仕掛りであったコンテンツが完成したこと並びに物販事業において前連結会計年度末に商品評価減を実施したことによります。固定資産においては、関係会社株式（グループリース社）の増加4億90百万円等により、3億80百万円増加し、9億6百万円となりました。

流動負債においては、短期借入金の減少5億30百万円、買掛金の減少98百万円等により、5億89百万円減少し、4億54百万円となりました。短期借入金の減少につきましては、返済並びに社債発行により短期借入れから長期借入れへと移行したことによります。固定負債は、社債の発行等により1億72百万円増加し、7億94百万円となりました。

純資産においては、前期に実施した第三者割当増資により、資本金が3億3百万円増加、資本剰余金は増資による増加と欠損填補による取り崩しで1億98百万円の減少、前期計上の当期純損失、欠損填補による資本剰余金からの振替、当期計上の中間純利益により、利益剰余金が34百万円減少、少数株主持分が54百万円減少したこと等により、前年同期末と比べて15百万円増加して14億47百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は4億7百万円（前年同期比11億25百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額81百万円、たな卸資産の増加額69百万円、前払費用の減少額15百万円、未収金の減少額10百万円、預り金の減少額24百万円、法人税等の支払額8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億39百万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出6億50百万円、関係会社株式の取得による支出4億90百万円、貸付けによる支出2億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入1億90百万円、短期借入金の返済による支出2億円、社債の償還による支出50百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期		平成19年9月期		平成20年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	60.2	39.5	44.5	50.6	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.6	82.3	43.0	46.3	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	1,073.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	4.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成18年9月期中間期・期末期及び平成19年9月期中間期・期末期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案し、決定することを基本方針としております。

一方、前連結会計年度までに多額の損失を計上したことから、累積損失を一掃し、株主還元のための要件を整備することが最優先と考えております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本中間決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは設立からの社歴が浅いため、期間ごとの業績を比較するのに必要な財産数値等のデータが十分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・出版権など様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないように社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動などにより人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストック・オプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めて参りますが、十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、当社が運営する商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」利用時や、株式会社エンジンが運営するワールドキャラクターストア「BLISTER」等利用時や、株式会社エースデュースエンタテインメントのインターネット通販利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥コンテンツについて

当社グループは、常にクオリティの高いコンテンツの創出、取得、配給、宣伝、編集、販売、配信を心掛けておりますが、それらすべてが視聴者や消費者の嗜好に合致するとは限りません。従いまして、コンテンツの内容によっては消費者ニーズを満足させることができず、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦制作の遅れなどについて

当社グループの事業現場をとりまく環境下において、天災や人災、俳優や制作スタッフの体調不良、出版社やゲーム会社、玩具会社によるコンテンツの制作・発売の延期など予測できない事情が発生した場合、当社各事業の制作スケジュールの大幅な遅れにつながる事が考えられます。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益確保が容易ではないことから他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当該コンテンツは共同出資者が各々得意とする分野での権利（ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等）運用を行い、相互に収益配分を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を制作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑨商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、当社の「たのみこむ事業部」、株式会社エンジン及び株式会社エースデュースエンタテインメントにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、当社グループの信頼性を喪失することによって、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

平成20年3月31日現在における当社グループ組織は、当社取締役10名、当社従業員57名、子会社取締役10名、子会社従業員30名と小規模であり十分な人的資源があるとは言えず、内部管理体制もこのような規模に対応したものであります。従って、経営陣はもとより、従業員を含めた人材の社外流出により当社業務上の支障が発生した場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じる恐れがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社グループが適時に人材を確保できず、その対応に遅れた場合、事業機会を失う可能性があり、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。又、当社が事業の拡大や人員の増強に即応して、内部管理体制の整備をはじめ適切かつ十分な対応ができない場合は、組織効率が低下する可能性があります。

当社グループは、今後もコンテンツに特化した総合エンタテインメント事業をさらに拡大していくことを考えておりますが、当該事業を成長させていくうえでは、役職員にはコンテンツビジネス及びその知的財産権等に関する高度な専門知識が求められております。従って当社グループの事業を今後拡大・発展させるには、当社グループが要望するスキルを有した優秀な人材を、いかに確保ないし教育していくかが重要な課題であると考えております。

もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業の拡大に支障をきたす可能性があるとともに、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪継続企業の前提に関するリスクについて

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」(19頁)において記載しておりますとおり、当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、又、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっております。当中間連結会計期間においては中間純利益を計上しましたが、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。

当該状況の解消を図るべく当社グループといたしましては19頁に記載いたしました対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画とおり進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

⑫在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。又、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

又、商品の売れ行きや、流行遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬投資事業のリスクについて

当社グループでは、当社におきまして投資事業組合の運営・管理を行い、又連結子会社のエンジンにおきまして新たに投資事業を開始し、平成19年10月にグループリース社の株式を取得する契約を締結し、持分法適用会社といたしました。グループリース社はタイ王国証券取引所に上場するリース引き受け会社で、現時点では継続的に利益を計上し、堅実経営を行っております。

しかしながら、タイパーツの為替変動やタイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合、当社グループの持分法による損益に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社 4 社、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社により構成されており、コンテンツを中心に据えた総合エンタテインメント事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「ライツ開発事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

### (2) 物販事業

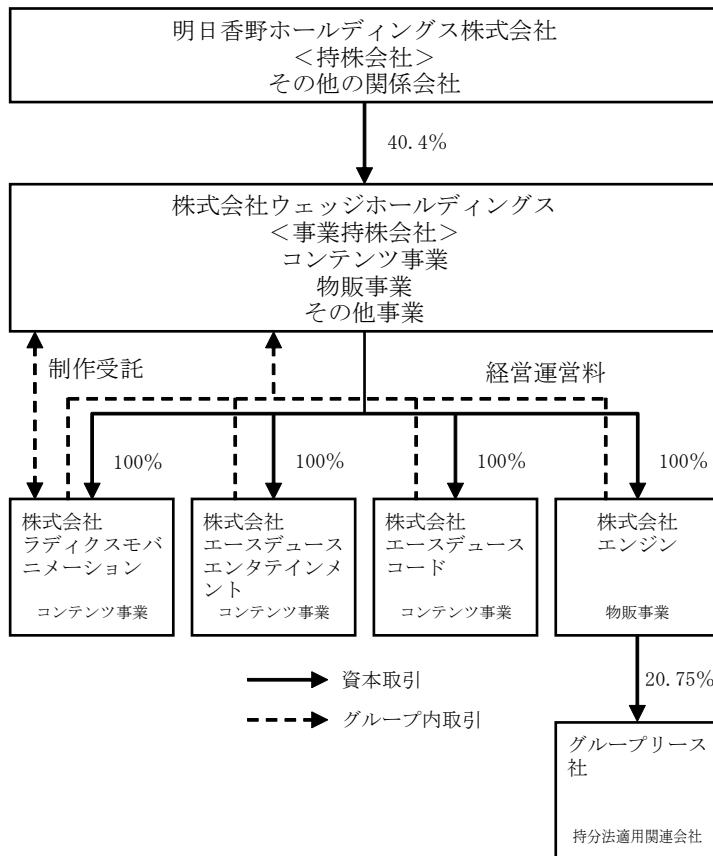
物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化を営む、株式会社エンジン及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する当社の「たのみこむ事業部」にて構成されております。

### (3) その他事業

その他事業におきましては、主に上記 2 事業に当てはまらない、投資事業組合の運営管理等にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]





関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エンジン (注 2)	東京都中央区	100,000	物販事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エース デュースエンタテ インメント	東京都渋谷区	10,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エース デュースコード	東京都目黒区	10,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディク スモバニメーション (注 2)	東京都千代田区	3,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(持分法適用関連 会社) グループリース社	タイ王国バンコク 市	225,000,000 (パーツ)	バイクローンの引 受	20.75	
(その他の関係会 社) 明日香野ホール ディングス株式会 社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を 取得・保有するこ とにより、当該会 社の事業活動を支 配・管理する事業	被所有 40.4	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 当該会社は特定子会社に該当します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げております。これは、当社を取り巻く株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者に対し、新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものであります。

この企業理念に基づき当社グループとしては、事業領域であるポップカルチャー（サブカルチャー）をめぐるエンタテインメントコンテンツ市場において、コンテンツの価値創造を図ることを事業ドメインに位置付けております。当社グループの強みは以下のとおりであります。

1. 国内外のポップカルチャー（サブカルチャー）及びエンタテインメントコンテンツにおける強い専門性と人的ネットワークを背景とした、強力なプロデュース能力
2. コンテンツの発掘から多角的活用までの各分野における卓越した展開力
3. 社内外のコンテンツを含め、ファンにリーチするメディア（Web、ケータイ）に対する編集能力及び媒体力以上3点を武器に総合エンタテインメント企業のリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、連結ベースでの株主資本比率、売上高経常利益率及び総資本回転率を常に重視しております。又、株主の観点からは株主資本利益率（ROE）を重視しております。

しかし、現在は収益及び営業キャッシュ・フローの改善を、緊急の課題として経営を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

日本経済は、主要企業を中心に収益が順調に回復し緩やかな回復基調で推移したものの、円高・株安の進行や、原油価格・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱の長期化等、景況感の悪化懸念があり、景気の先行きは楽観視できない状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、出版コンテンツにおいては紙媒体からデジタル媒体への移行、音楽コンテンツにおいてはCD・DVD等の媒体からインターネットによるダウンロードへの移行、映像コンテンツにおいては放送からネット配信への移行、と従前の環境から大きく変貌を遂げる過渡期となっておりますが、その根幹であるコンテンツ自体には変わりはなく、コンテンツを中心とした総合エンタテインメント集団である当社グループは変化（チェンジ）をチャンスと捉え、今後のビジネス拡大を推進してまいります。

このような状況下、当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

##### ①連結グループ経営体制の強化

当社は、平成19年9月28日にはA.P.F. Holdings Co., Ltd.のグループ企業である明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。A.P.F. Holdings Co., Ltd.は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しております。当社グループでは中長期的なパートナーシップを構築し、平成19年12月21日に開催された株主総会において役員を受入を決議し、現在新たな経営体制の下で事業の再構築と収益性改善・経営基盤の強化に取り組んでおります。

その第一弾として当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリース社に出資し、同社を持分法適用会社といたしました。グループリース社はタイ証券取引所に上場し、リース引き受けを主たる事業とし、タイ王国内では業界大手の実績を持つ堅実経営を行う会社です。当社グループでは、M&A、国内外への投資事業を積極的に推進することで、収益基盤の強化をはかり、財務体質を改善してまいります。

##### ②コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

平成19年9月に施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務付けられ、当社では平成20年10月開始事業年度から適用となるため、内部統制整備の推進を進めております。

又、平成19年9月に第三者割当増資を実施したことにより、平成20年9月期は会社法上の大会社となることから、会社法に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を行い、より健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	1,540,488		1,057,582			1,792,099		
2. 売掛金		349,219		214,967			334,771		
3. たな卸資産		578,335		254,322			187,227		
4. 短期貸付金		—		200,348			—		
5. 前渡金		44,934		26,689			62,842		
6. 繰延税金資産		21,162		5,651			—		
7. その他	※4	54,584		35,217			43,088		
貸倒引当金		△16,377		△4,744			△17,420		
流動資産合計		2,572,348	83.0	1,790,034	66.4	△782,313	2,402,609	84.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		30,321		5,046			6,158		
(2) 車両運搬具		7,431		7,183			5,915		
(3) 工具器具備品		12,817		3,475			7,001		
有形固定資産合計		50,571	1.7	15,705	0.6	△34,865	19,075	0.6	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		264,035		234,849			247,273		
(2) その他		8,838		1,010			6,911		
無形固定資産合計		272,874	8.8	235,859	8.7	△37,014	254,185	9.0	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		27,800		0			12,800		
(2) 関係会社株式		—		490,000			—		
(3) 敷金保証金		172,052		157,152			139,914		
(4) その他		2,038		27,643			5,957		
貸倒引当金		—		△20,144			—		
投資その他の資産合計		201,891	6.5	654,651	24.3	452,760	158,672	5.6	
固定資産合計		525,336	17.0	906,216	33.6	380,880	431,933	15.2	
資産合計		3,097,684	100.0	2,696,251	100.0	△401,433	2,834,542	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		264,691		166,392				203,805	
2. 短期借入金	※2,3	620,000		90,000				100,000	
3. 一年内償還予定社債		40,000		100,000				100,000	
4. 未払金		50,166		35,096				39,898	
5. 未払法人税等		24,333		7,155				11,733	
6. 前受金		7,352		2,974				—	
7. 預り金		—		24,773				48,923	
8. ポイント引当金		9,623		9,626				9,788	
9. その他	※4	28,409		18,879				40,565	
流動負債合計		1,044,577	33.7	454,898	16.9	△589,678		554,714	19.6
II 固定負債									
1. 社債		160,000		330,000				380,000	
2. 新株予約権付社債		460,000		460,000				460,000	
3. その他		1,234		4,020				4,512	
固定負債合計		621,234	20.1	794,020	29.4	172,785		844,512	29.8
負債合計		1,665,811	53.8	1,248,919	46.3	△416,892		1,399,227	49.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		465,375	15.0	769,140	28.5	303,765		769,140	27.1
2. 資本剰余金		2,149,956	69.4	1,950,964	72.4	△198,992		2,453,722	86.6
3. 利益剰余金		△1,209,356	△39.0	△1,244,356	△46.2	△34,999		△1,759,169	△62.1
4. 自己株式		△28,378	△0.9	△28,416	△1.0	△38		△28,378	△1.0
株主資本合計		1,377,597	44.5	1,447,332	53.7	69,735		1,435,315	50.6
II 少数株主持分									
少数株主持分		54,275	1.7	—	—	△54,275		—	—
純資産合計		1,431,873	46.2	1,447,332	53.7	15,459		1,435,315	50.6
負債純資産合計		3,097,684	100.0	2,696,251	100.0	△401,433		2,834,542	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			1,299,610	100.0	977,012	100.0	△322,598	2,593,505	100.0
II 売上原価	※1		883,306	68.0	616,332	63.1	△266,974	2,093,932	80.7
売上総利益			416,304	32.0	360,679	36.9	△55,624	499,572	19.3
III 販売費及び一般管理 費	※2		411,807	31.7	362,534	37.1	△49,272	764,920	29.5
営業利益又は営業 損失 (△)			4,496	0.3	△1,855	△0.2	△6,351	△265,347	△10.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息			—		2,029			1,692	
2. 保険解約返戻金			5,119		10,600			5,119	
3. 株式オプション売 却益			—		9,000			—	
4. その他			1,986		9,607			4,316	
営業外収益合計			7,105	0.6	31,237	3.2	24,131	11,128	0.4
V 営業外費用									
1. 支払利息			3,659		6,017			8,702	
2. 為替差損			1,151		—			—	
3. 株式交付費			—		280			2,759	
4. 社債発行費			3,017		—			6,541	
5. その他			81		4,248			1,568	
営業外費用合計			7,910	0.6	10,545	1.1	2,635	19,572	0.8
経常利益又は経常 損失 (△)			3,691	0.3	18,836	1.9	15,144	△273,791	△10.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—		490			40	
2. 有価証券売却益		—		13,499			—	
3. 貸倒引当金戻入益		9,016		—			7,799	
4. 関係会社株式売却 益		45,405		—			45,405	
特別利益合計		54,421	4.2	13,990	1.4	△40,430	53,245	2.1
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	482		—			3,077	
2. 固定資産売却損	※5	13		—			30	
3. 減損損失	※6	—		12,436			36,674	
4. 事業所移転費用		—		6,055			2,588	
5. たな卸資産減耗損		59,413		—			—	
6. たな卸資産評価損		—		1,975			253,532	
7. 投資有価証券評価 損		5,992		1,966			20,992	
8. その他		—		—			13,652	
特別損失合計		65,901	5.1	22,434	2.3	△43,467	330,548	12.8
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△)		△7,788	△0.6	10,392	1.0	18,181	△551,094	△21.3
法人税、住民税及 び事業税		20,231		3,987			5,787	
法人税等調整額		△14,175	0.5	△5,651	△0.2	△7,718	6,986	12,774
少数株主損失		38,320	3.0	—	—	△38,320	38,532	1.5
中間純利益又は当 期純損失 (△)		24,476	1.9	12,055	1.2	△12,420	△525,337	△20.3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			24,476		24,476
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	24,476	△25	24,451
平成19年3月31日 残高 (千円)	465,375	2,149,956	△1,209,356	△28,378	1,377,597

	少数株主持分	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	92,596	1,445,742
中間連結会計期間中の変動額		
中間純利益		24,476
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△38,320	△38,320
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△38,320	△13,869
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,275	1,431,873

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	2,453,722	△1,759,169	△28,378	1,435,315
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本準備金の取崩		△502,757	502,757		—
中間純利益			12,055		12,055
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△502,757	514,813	△38	12,016
平成20年3月31日 残高 (千円)	769,140	1,950,964	△1,244,356	△28,416	1,447,332

	少数株主持分	純資産合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	—	1,435,315
中間連結会計期間中の変動額		
欠損填補による資本準備金の取崩		—
中間純利益		12,055
自己株式の取得		△38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)		
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	12,016
平成20年3月31日 残高 (千円)	—	1,447,332

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,765	303,765			607,531
当期純損失			△525,337		△525,337
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	303,765	303,765	△525,337	△25	82,169
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	2,453,722	△1,759,169	△28,378	1,435,315

	少数株主持分	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	92,596	1,445,742
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		607,531
当期純損失		△525,337
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△92,596	△92,596
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△92,596	△10,427
平成19年9月30日 残高 (千円)	—	1,435,315



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△7,788	10,392		△551,094
減価償却費		8,531	13,930		15,997
のれん償却		9,759	9,567		19,134
減損損失		—	12,436		36,674
たな卸資産評価損		—	1,975		—
固定資産除却損		346	—		3,077
投資有価証券評価損		5,992	1,966		20,992
事業所移転費用		—	6,055		—
関係会社株式売却益		△45,405	—		△45,405
有価証券売却益		—	△13,499		—
固定資産売却益		—	△490		—
保険解約返戻金		—	△10,600		—
株式オプション売却益		—	△9,000		—
受取利息		—	△2,029		—
支払利息		—	6,017		—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△9,016	7,468		△7,973
ポイント引当金の増加額 (△減少額)		2,593	—		2,758
売上債権の減少額		162,922	81,784		187,238
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△30,315	△69,070		363,792
前渡金の減少額 (△増加額)		5,123	—		△12,783
前払費用の減少額		—	15,281		—
未収消費税等の減少額 (△増加額)		14,597	△1,480		15,379
未収金の減少額 (△増加 額)		△30,042	10,878		—
仕入債務の減少額		△179,498	△1,260		△250,745
未払金の減少額		△5,703	△8,557		△17,070
前受金の増加額		26,913	—		40,410
未払消費税等の増加額 (△減少額)		3,041	△2,324		4,516
預り金の増加額 (△減少 額)		—	△24,149		37,233
その他		3,914	△1,636		31,080
小計		△64,033	33,655	97,689	△106,787
利息及び配当金の受取額		600	1,196		1,692
利息の支払額		△3,659	△5,669		△8,123
保険解約返戻金		—	3,200		—
法人税等の支払額		△51,276	△8,162		△70,460
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△118,369	24,220	142,589	△183,678

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		2,557	10,502		4,858
定期預金の預入による支出		△1,501	△650,900		△3,051
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入	※2	—	—		2,259
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出	※3	△61,478	—		△61,478
連結の範囲の変更を伴う 子会社等の解散による支出		—	—		△54,064
関係会社株式の取得による 支出		—	△490,000		—
有価証券の売却による収入		—	13,500		—
貸付けによる支出		—	△200,348		—
有形固定資産の取得による 支出		△1,820	△5,232		△2,737
有形固定資産の売却による 収入		85	1,023		85
無形固定資産の取得による 支出		△2,753	△239		△7,256
長期前払費用の取得による 支出		—	△6,754		—
敷金保証金の差入れによる 支出		△42,583	△21,480		△44,533
敷金保証金の回収による 収入		4,640	—		10,504
出資金の返還による収入		—	10,833		—
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△102,854	△1,339,096	△1,236,241	△155,414
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
短期借入金の純増減額		149,000	—		△371,000
短期借入れによる収入		—	190,000		—
短期借入金の返済による 支出		—	△200,000		—
社債の発行による収入		200,000	—		500,000
社債の償還による支出		—	△50,000		△20,000
株式の発行による収入		—	—		607,531
自己株式の取得による支出		△25	△38		△25
財務活動によるキャッシュ・ フロー		348,974	△60,038	△409,013	716,506
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		127,751	△1,374,914	△1,502,665	377,412
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,405,084	1,782,497	377,412	1,405,084
VI 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	1,532,835	407,582	△1,125,252	1,782,497

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっております。当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローにおいては、マイナス118百万円と引続きマイナスとなっております、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実に行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっております。当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもプラスとなりましたが、累積損失を解消するまでには至らず、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前々期から前期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実に行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億7百万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、従前のコンテンツ事業をさらに発展させるとともに、新たに投資事業を含んだ戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっております、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実に行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億7百万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、従前のコンテンツ事業をさらに発展させるとともに、新たに投資事業を含んだ戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社名                      株式会社エンジン                      株式会社エースデュースエンタテインメント                      株式会社エースデュースコード                      ブレインナビ・コンテンツファンド                      投資事業組合                      株式会社ラディクスモバニメーション</p> <p>前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社ブレインナビについては、平成19年1月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズについては、平成19年1月1日付で、連結子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムについては、平成19年2月14日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計期間に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計期間に連結子会社としていた有限会社ラディクス及び株式会社モバニメーションについては、次のとおり社名変更及び合併を行いました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスは、株式会社ラディクスへ商号変更を行いました。平成19年2月1日付で、株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社名                      株式会社エンジン                      株式会社エースデュースエンタテインメント                      株式会社エースデュースコード                      株式会社ラディクスモバニメーション</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社名                      株式会社エンジン                      株式会社エースデュースエンタテインメント                      株式会社エースデュースコード                      株式会社ラディクスモバニメーション</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ブレインナビについては、平成19年1月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズについては、平成19年1月1日付で、連結子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムについては、平成19年2月14日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計年度に連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合については、平成19年7月31日をもって解散し、連結の範囲から除外いたしました。平成18年10月1日から平成19年7月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた有限会社ラディクス及び株式会社モバニメーションについては、次のとおり社名変更及び合併を行いました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスは、株式会社ラディクスへ商号変更を行いました。平成19年2月1日付で、株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
			又、株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日付でアニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、当社グループの連結の範囲に含めました。株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付で吸収合併いたしました。																		
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1 会社名 グループリース社 なお、グループリース社については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。																		
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。																		
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法 映像使 主として定率法による用権 2年償却 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1682 762 1794"> <tr><td>建物</td><td>3年～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table>	建物	3年～15年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 映像使 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 1682 1085 1794"> <tr><td>建物</td><td>3年～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～8年</td></tr> </table>	建物	3年～15年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～8年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 映像使 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1168 1682 1423 1794"> <tr><td>建物</td><td>3年～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table>	建物	3年～15年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年
建物	3年～15年																				
車両運搬具	2年～6年																				
工具器具備品	2年～15年																				
建物	3年～15年																				
車両運搬具	2年～6年																				
工具器具備品	2年～8年																				
建物	3年～15年																				
車両運搬具	2年～6年																				
工具器具備品	2年～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 ①</p> <p>②社債発行費 発生時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収の 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、賞与支給見込 額の当中間連結会計期間負担額を 計上しております。なお、当中間 連結会計期間においては、支給見 込額のうち当中間連結会計期間負 担額がないため計上しておりませ ん。</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用 に備えるため、当中間連結会計期 間末において、将来利用されると 見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法に適用により 取得価額の5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微で あります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 ①株式交付費 発生時に全額費用として処理して おります。</p> <p>②</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会 計年度より、平成19年4月1日以後 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微 であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 ①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 発生時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、賞与支給見込 額の当連結会計年度負担額を計上 しております。なお、当連結会計 年度においては、支給見込額のうち 当連結会計年度負担額がないた め計上しておりません。</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用 に備えるため、当連結会計年度末 において、将来利用されると見込 まれる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。
—————	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度にかかわる連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」及び「営業権」は「のれん」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間における「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に14,285千円含まれております。  (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」は「のれん償却」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間における「営業権償却」は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フロー「減価償却費」に2,857千円含まれております。	—————  (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、当中間連結会計期間から「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「短期借入れによる収入」は、720,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、571,000千円であります。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,988千円</p> <p>※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」として表示しております。</p>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,360千円</p> <p>※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産 定期預金 90,000千円 計 90,000千円 上記は、短期借入金90,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 同左</p>	当座貸越限度額	390,000千円	借入実行残高	90,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,684千円</p> <p>※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円
当座貸越限度額	700,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額	200,000千円																			
当座貸越限度額	390,000千円																			
借入実行残高	90,000千円																			
差引額	300,000千円																			
当座貸越限度額	600,000千円																			
借入実行残高	100,000千円																			
差引額	500,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,759千円	※1												
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,235千円 給与手当等 99,357千円 ポイント引当金繰入額 2,593千円 広告宣伝費 52,293千円 支払手数料 36,310千円 地代家賃 59,535千円 のれん償却 6,902千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,819千円 給与手当等 91,344千円 広告宣伝費 14,508千円 支払手数料 43,646千円 地代家賃 68,421千円 のれん償却 9,567千円 貸倒引当金繰入額 9,024千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 122,351千円 給与手当等 193,635千円 ポイント引当金繰入額 2,758千円 広告宣伝費 66,983千円 支払手数料 69,663千円 地代家賃 131,062千円												
※3	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 490千円 合計 490千円	※3												
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 16千円 工具器具備品 330千円 長期前払費用 135千円 合計 482千円	※4	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 69千円 車両運搬具 16千円 工具器具備品 2,991千円 合計 3,077千円												
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 13千円 合計 13千円	※5	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 13千円 工具器具備品 16千円 合計 30千円												
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>建物、車両運搬具、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>物販事業</td> <td>工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社エースデュースコードが3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物の減損を622千円、車両運搬具の減損を463千円、工具器具備品の減損を1,514千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンの店舗に設置している固定資産について、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、工具器具備品の減損を1,736千円、のれんの減損を2,857千円、ソフトウェアの減損を4,651千円、その他591千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価値により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	セグメント	種類	コンテンツ事業	建物、車両運搬具、工具器具備品	物販事業	工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>のれん等</td> </tr> <tr> <td>物販事業</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社ラディクスモバニメーションが債務超過に陥ったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、のれんの減損を7,387千円、ソフトウェアの減損を4,114千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンの店舗に設置している固定資産について、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物等の減損を25,172千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価値により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	セグメント	種類	コンテンツ事業	のれん等	物販事業	建物等
セグメント	種類													
コンテンツ事業	建物、車両運搬具、工具器具備品													
物販事業	工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他													
セグメント	種類													
コンテンツ事業	のれん等													
物販事業	建物等													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,376.78	—	—	41,376.78
合計	41,376.78	—	—	41,376.78
自己株式				
普通株式(注)	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年1月9日 端株の買い取り 0.80株

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,966.78	—	—	68,966.78
合計	68,966.78	—	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注)	383.0	2.58	—	385.58
合計	383.0	2.58	—	385.58

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年3月12日 端株の買い取り 0.40株

平成20年3月21日 端株の買い取り 1.72株

平成20年3月25日 端株の買い取り 0.16株

平成20年3月26日 端株の買い取り 0.30株

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,376.78	27,590	—	68,966.78
合計	41,376.78	27,590	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注)2	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,590株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,488千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,835千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,488千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,652千円	現金及び現金同等物	1,532,835千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,057,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,582千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,057,582千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650,000千円	現金及び現金同等物	407,582千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,792,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,792,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,602千円	現金及び現金同等物	1,782,497千円
現金及び預金勘定	1,540,488千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,652千円																			
現金及び現金同等物	1,532,835千円																			
現金及び預金勘定	1,057,582千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650,000千円																			
現金及び現金同等物	407,582千円																			
現金及び預金勘定	1,792,099千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,602千円																			
現金及び現金同等物	1,782,497千円																			
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社マルチックアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マルチックアイ株式の取得価額と株式会社マルチックアイ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,671千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△4,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社マルチックアイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△13,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259千円</td> </tr> </table>	流動資産	29,219千円	固定資産	1,374千円	流動負債	△14,671千円	固定負債	－千円	負ののれん	△4,922千円	株式会社マルチックアイ株式の取得価額	11,000千円	株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物	△13,259千円	差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出	2,259千円		
流動資産	29,219千円																			
固定資産	1,374千円																			
流動負債	△14,671千円																			
固定負債	－千円																			
負ののれん	△4,922千円																			
株式会社マルチックアイ株式の取得価額	11,000千円																			
株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物	△13,259千円																			
差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出	2,259千円																			
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により株式会社ファントム・フィルムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">452,274千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△479,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">45,405千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△83,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,478千円</td> </tr> </table>	流動資産	452,274千円	固定資産	3,581千円	流動負債	△479,261千円	固定負債	－千円	株式売却益	45,405千円	株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額	22,000千円	株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物	△83,478千円	差引：売却による支出	61,478千円		
流動資産	452,274千円																			
固定資産	3,581千円																			
流動負債	△479,261千円																			
固定負債	－千円																			
株式売却益	45,405千円																			
株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額	22,000千円																			
株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物	△83,478千円																			
差引：売却による支出	61,478千円																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>5,315</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12,512</td> <td>10,426</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>15,742</td> <td>8,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	5,315	6,316	無形固定資産その他	12,512	10,426	2,085	合計	24,144	15,742	8,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>7,921</td> <td>3,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,632</td> <td>7,921</td> <td>3,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	7,921	3,710	合計	11,632	7,921	3,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>6,618</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12,512</td> <td>11,677</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>18,296</td> <td>5,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	6,618	5,013	無形固定資産その他	12,512	11,677	834	合計	24,144	18,296	5,847
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	11,632	5,315	6,316																																											
無形固定資産その他	12,512	10,426	2,085																																											
合計	24,144	15,742	8,401																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	11,632	7,921	3,710																																											
合計	11,632	7,921	3,710																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	11,632	6,618	5,013																																											
無形固定資産その他	12,512	11,677	834																																											
合計	24,144	18,296	5,847																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,848千円 1年超 4,081千円 合計 8,929千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,704千円 1年超 1,376千円 合計 4,081千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,561千円 1年超 2,738千円 合計 6,299千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,739千円 減価償却費相当額 2,554千円 支払利息相当額 146千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,289千円 減価償却費相当額 2,137千円 支払利息相当額 71千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,863千円 減価償却費相当額 4,525千円 支払利息相当額 205千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,000千円
投資事業組合	12,800千円

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	0千円

- (注) 1. 非上場株式については、前連結会計年度に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。  
2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものでしたが、当中間連結会計期間に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	12,800千円

- (注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。  
2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間内に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当中間連結会計期間内に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,100	964	36
付与	—	—	—
失効	100	32	16
権利確定	1,000	—	—
未確定残	—	932	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000	—	—



## ②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 権利行使価格は行使価額の調整事由により、平成19年10月1日より次のとおり変更されております。

平成17年ストック・オプション 154,795円

平成18年第1回ストック・オプション 159,071円

平成18年第2回ストック・オプション 150,332円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	650,050	644,140	5,419	1,299,610	—	1,299,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	652	—	1,097	(1,097)	—
計	650,495	644,793	5,419	1,300,707	(1,097)	1,299,610
営業費用	645,287	648,749	2,160	1,296,197	(1,083)	1,295,114
営業利益又は営業損失 (△)	5,207	△3,955	3,259	4,510	(13)	4,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
その他事業	上記にあてはまらない事業

3. 事業区分の再編

事業区分につきましては、前連結会計年度において「コンテンツ制作事業」「コンテンツ流通事業」「メディア事業」「その他事業」の4つに区分しておりましたが、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに再編いたしました。なお、当中間連結会計期間と同一の区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	862,993	637,020	5,166	1,505,180	—	1,505,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	862,993	637,020	5,166	1,505,180	—	1,505,180
営業費用	808,962	640,027	6,276	1,455,267	—	1,455,267
営業利益又は営業損失 (△)	54,031	△3,007	△1,110	49,913	—	49,913

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,898,439	1,368,774	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	—	—	3,000	(3,000)	—
計	1,901,439	1,368,774	10,166	3,280,380	(3,000)	3,277,380
営業費用	1,791,613	1,382,942	9,451	3,184,006	(3,000)	3,181,006
営業利益又は営業損失 (△)	109,826	△14,167	715	96,373	—	96,373

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	576,887	397,624	2,500	977,012	—	977,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,025	345	—	1,371	(1,371)	—
計	577,913	397,969	2,500	978,383	(1,371)	977,012
営業費用	523,501	454,769	1,982	980,253	(1,385)	978,867
営業利益又は営業損失 (△)	54,412	△56,799	517	△1,869	(14)	△1,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
その他事業	上記にあてはまらない事業

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,580	1,368,048	13,876	2,593,505	—	2,593,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	447	—	891	(891)	—
計	1,212,024	1,368,495	13,876	2,594,397	(891)	2,593,505
営業費用	1,263,896	1,592,354	3,793	2,860,044	(1,191)	2,858,852
営業利益又は営業損失 (△)	△51,872	△223,858	10,082	△265,647	300	△265,347

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
その他事業	上記にあてはまらない事業

3. 事業区分の再編

事業区分につきましては、前連結会計年度において「コンテンツ制作事業」「コンテンツ流通事業」「メディア事業」「その他事業」の4つに区分しておりましたが、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに再編いたしました。なお、当連結会計年度と同一の区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,898,439	1,368,774	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	—	—	3,000	(3,000)	—
計	1,901,439	1,368,774	10,166	3,280,380	(3,000)	3,277,380
営業費用	1,791,613	1,382,942	9,451	3,184,006	(3,000)	3,181,006
営業利益又は営業損失 (△)	109,826	△14,167	715	96,373	—	96,373

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 33,605円68銭 1株当たり中間純利益 金額 597円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 21,103円99銭 1株当たり中間純利益 金額 175円78銭  同左	1株当たり純資産額 20,928円15銭 1株当たり当期純損失 金額 12,744円71銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
1. 普通株式にかかる中間純利益又は当期純損失			
(1) 損益計算書上の中間純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	24,476	12,055	△525,337
(2) 普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
差引普通株式にかかる中間純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	24,476	12,055	△525,337
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	40,994	68,583	41,220
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
1. 中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額5億円) 並びに新株予約権3種類 (新株予約権の数2,100個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額5億円) 並びに新株予約権3種類 (新株予約権の数1,952個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額5億円) 並びに新株予約権3種類 (新株予約権の数1,952個)

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

## 1. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス(存続会社) 株式会社ラディクスエースエンタテインメント(消滅会社) 株式会社ウェッジインベストメント(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ラディクスエースエンタテインメント アニメコンテンツの企画、制作 ③株式会社ウェッジインベストメント 投資業務、投資事業組合運営管理
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成18年10月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

## (2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ブレインナビの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス(存続会社) 株式会社ブレインナビ(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ブレインナビ 出版に係る作品の企画・編集・制作
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス

取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年1月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。
---------------	--

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする株式会社エースデュースアドベンチャーズの吸収合併

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント (存続会社) 株式会社エースデュースアドベンチャーズ (消滅会社)
結合当事業の事業の内容	①株式会社エースデュースエンタテインメント 映画の企画製作、DVD制作販売 ②株式会社エースデュースアドベンチャーズ コンテンツの企画、製作、販売プロデュース
企業結合の法的形式	株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年1月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 株式会社ラディクス (旧商号有限会社ラディクス) を存続会社とする株式会社モバニメーションの吸収合併

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクス (存続会社) 株式会社モバニメーション (消滅会社)
--------------------	---



結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクス アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツの携帯端末への配信事業
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年2月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡

(1) 分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業又は対象となった事業の名称	株式会社ファントム・フィルム
分離企業の事業の内容	映画の配給・宣伝
事業分離を行った理由	当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。
事業分離日	平成19年2月14日株式譲渡契約締結
法的形式を含む事業分離の概要	株式会社ウェッジホールディングスの平成19年2月14日開催の取締役会において、株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称  
コンテンツ事業

(4) 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	57,554千円
営業損失	3,385千円

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

1. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス（存続会社） 株式会社ラディクスエースエンタテインメント（消滅会社） 株式会社ウェッジインベストメント（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ラディクスエースエンタテインメント アニメコンテンツの企画、制作 ③株式会社ウェッジインベストメント 投資業務、投資事業組合運営管理
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成18年10月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ブレインナビの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス（存続会社） 株式会社ブレインナビ（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ブレインナビ 出版に係る作品の企画・編集・制作
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス

取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年1月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。
---------------	--

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする株式会社エースデュースアドベンチャーズの吸収合併

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント (存続会社) 株式会社エースデュースアドベンチャーズ (消滅会社)
結合当事業の事業の内容	①株式会社エースデュースエンタテインメント 映画の企画製作、DVD制作販売 ②株式会社エースデュースアドベンチャーズ コンテンツの企画、製作、販売プロデュース
企業結合の法的形式	株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年1月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 株式会社ラディクス (旧商号有限会社ラディクス) を存続会社とする株式会社モバニメーションの吸収合併

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクス (存続会社) 株式会社モバニメーション (消滅会社)
--------------------	---

結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクス アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツの携帯端末への配信事業
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年2月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

## (2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## 5. 株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡

## (1) 分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業又は対象となった事業の名称	株式会社ファントム・フィルム
分離企業の事業の内容	映画の配給・宣伝
事業分離を行った理由	当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。
事業分離日	平成19年2月14日株式譲渡契約締結
法的形式を含む事業分離の概要	株式会社ウェッジホールディングスの平成19年2月14日開催の取締役会において、株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

## (2) 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称  
コンテンツ事業

## (4) 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	57,554千円
営業損失	3,385千円

(企業結合におけるパーチェス法適用による取引等関係)

1. 株式会社ラディクスモバニメーションによる株式会社マルチックアイの株式取得

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日に株式会社マルチックアイの全株式を取得し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

- (1) パーチェス法を適用した企業結合の概要、被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社マルチックアイ
事業の内容	アニメコンテンツ音響制作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合を行った主な理由	アニメコンテンツ制作事業に欠かすことのできない音響制作を当社グループに組み込み、内製化することで、業務効率の改善と収益基盤の拡大を目指すため
企業結合日	平成19年5月1日(株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため)
法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションの平成19年4月5日開催の取締役会において、株式会社マルチックアイの全株式を取得することを決議し、平成19年4月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。
取得した議決権比率	100.0%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の業績について、当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

- (3) 被取得企業の取得原価等

現金により11,000千円で取得しております。

- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生した負ののれん	4,922千円
発生原因	企業結合日の純資産額との差額を負ののれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	5年間の定額法により償却しております。
取得した議決権比率	100.0%

- (5) 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	29,219	流動負債	14,671
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	506		
無形固定資産	16		
投資その他の資産	851		
資産合計	30,594	負債合計	14,671

- (6) 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額  
売上高53百万円、経常利益4百万円、当期純利益2百万円であります。

概算額は、企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された、売上高、経常利益、当期純利益との差額であります。又、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

2. 株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする株式会社マルチックアイの吸収合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション(存続会社) 株式会社マルチックアイ(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクスモバニメーション アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社マルチックアイ アニメコンテンツ音響制作・音楽出版・声優プロダクション

企業結合の法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	<p>①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため</p> <p>②吸収合併の日 平成19年6月1日</p> <p>③合併比率及び合併交付金 株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p>

## (2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																										
<p>(事業の一部譲受について)</p> <p>当社はグループ内の資産の効率的配分と資源の集中化をさらに強化するため、当社の完全子会社である株式会社エンジンのたのみこむ事業部を当社に事業譲渡することを決定いたしました。たのみこむ事業部は、インターネット上で消費者のアイデア・商品リクエストを収集し、商品企画開発を行う顧客参加型通販サイトを運営しております。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>①視聴者（ユーザー）の声を生かしたコンテンツづくりへ</p> <p>当社は当該事業部を譲受することにより『たのみこむ』を当社の企画開発部の中核に位置付け、当社のアニメ制作、コンテンツ企画、携帯コンテンツ配信、カード・オンラインゲーム事業におけるプロデュース機能と、消費者参加型の商品開発を行う『たのみこむ』事業のマーケティング及び開発機能とが融合することにより、これまで以上に付加価値の高いコンテンツ企画開発が実現すると考えております。</p> <p>②情報およびコンテンツ配信を目的とした『たのみこむ』のメディア化</p> <p>当社は『たのみこむ』上において、当社グループが有するコンテンツのプロモーション、又課金を視野に入れた配信を検討しております。コンテンツごとのコミュニティをこれまで以上に活発化させ、広告収入等新たな収益の確保に努めます。</p> <p>③オリジナル商品の増強と商品販売の強化</p> <p>当社グループの有するコンテンツおよびキャラクターを活用し、オリジナル商品の開発を強化、開発点数の増加をはかります。又当社グループが関わるテレビ番組や映画作品と連動し、新規会員の獲得、商品販売の強化をはかってまいります。</p> <p>2. 事業譲渡の内容</p> <p>(1) 事業譲渡の内容</p> <p>① <a href="http://www.tanomi.com/">http://www.tanomi.com/</a> のインターネットサイトの運営</p> <p>② 消費者参加型商品企画及び開発業務、インターネットを活用した通信販売業務</p> <p>③ 事業部門の債権債務、人員</p> <p>(2) 譲渡部門の最近事業年度の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="146 1657 580 1825"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年9月期</th> <th>平成18年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>255,113</td> <td>300,965</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>68,900</td> <td>70,578</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>18,260</td> <td>12,147</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>18,311</td> <td>13,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡部門の資産、負債の項目および金額（平成18年9月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="146 1881 580 2011"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,127</td> <td>流動負債</td> <td>30,454</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,000</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,127</td> <td>負債合計</td> <td>30,454</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年9月期	平成18年9月期	売上高	255,113	300,965	売上総利益	68,900	70,578	営業利益	18,260	12,147	経常利益	18,311	13,061	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	50,127	流動負債	30,454	固定資産	2,000	固定負債	0	資産合計	52,127	負債合計	30,454	<p>—————</p>	<p>(株式会社エンジンによるグループリース社の株式の取得)</p> <p>当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリース社に出資することを決定し、発行済株式の24.9%を取得する株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. グループリース社の平成19年9月30日現在の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 Group Lease Public Company Limited</p> <p>(2) 代表者 Mr. Samart Chiradamrong</p> <p>(3) 本店所在地 63 SOI 1, THETSABANNIMITAI ROAD, LADYAO, CHATUCHAK Bangkok</p> <p>(4) 設立年月日 1986年5月6日</p> <p>(5) 事業の内容 バイクローンの引受</p> <p>(6) 決算期 12月末</p> <p>(7) 従業員数 152名</p> <p>(8) 資本金 225,000,000パーツ</p> <p>(9) 発行済株式総数 45,000,000株</p> <p>(10) 大株主構成及び所有割合 A. P. F Management Company Limited 37,363,190株 (83.03%)</p> <p>(11) 最近事業年度における業績 (単位：千円)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年 12月期</th> <th>2006年 12月期</th> <th>2007年 12月期 (中間期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,355,679</td> <td>1,509,504</td> <td>813,353</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>280,131</td> <td>275,357</td> <td>152,597</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,453,683</td> <td>1,544,900</td> <td>1,697,498</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,864,553</td> <td>3,799,848</td> <td>4,440,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：百万パーツ)</p>		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	1,355,679	1,509,504	813,353	当期利益	280,131	275,357	152,597	純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498	総資産	3,864,553	3,799,848	4,440,570	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年 12月期</th> <th>2006年 12月期</th> <th>2007年 12月期 (中間期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>397.56</td> <td>442.67</td> <td>238.52</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>82.15</td> <td>80.75</td> <td>44.75</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>426.30</td> <td>453.05</td> <td>497.80</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,133.30</td> <td>1,108.46</td> <td>1,302.22</td> </tr> </tbody> </table>		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	397.56	442.67	238.52	当期利益	82.15	80.75	44.75	純資産	426.30	453.05	497.80	総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22	<p>ご参考：2007年10月24日時点のタイのバンコク銀行における為替レート 1パーツ=3.41円</p> <p>2. 株式の取得先</p> <p>(1) 株式の取得先 A. P. F Management Company Limited</p> <p>(2) 当社との関係 当社大株主の親会社 (A. P. F. グループ) の100%子会社です。</p>
	平成17年9月期	平成18年9月期																																																																										
売上高	255,113	300,965																																																																										
売上総利益	68,900	70,578																																																																										
営業利益	18,260	12,147																																																																										
経常利益	18,311	13,061																																																																										
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																																									
流動資産	50,127	流動負債	30,454																																																																									
固定資産	2,000	固定負債	0																																																																									
資産合計	52,127	負債合計	30,454																																																																									
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																																																									
売上高	1,355,679	1,509,504	813,353																																																																									
当期利益	280,131	275,357	152,597																																																																									
純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498																																																																									
総資産	3,864,553	3,799,848	4,440,570																																																																									
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																																																									
売上高	397.56	442.67	238.52																																																																									
当期利益	82.15	80.75	44.75																																																																									
純資産	426.30	453.05	497.80																																																																									
総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>3. 事業譲渡の日程</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認取締役会(当社)</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認株主総会(株式会社エンジン)</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の調印日</p> <p>平成19年4月1日 事業譲渡日</p> <p>(株式会社マルチックアイの連結子会社化及び株式会社ラディクスモバニメーションとの合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、アニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得し、子会社(連結子会社)とすることを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>子会社化及び合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 子会社化の日程</p> <p>平成19年4月5日 株式取得取締役会</p> <p>平成19年4月10日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成19年4月10日 株券引渡し期日</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>平成19年4月10日 両社取締役会決議</p> <p>平成19年4月25日 両社臨時株主総会・合併契約締結</p> <p>平成19年6月1日 合併期日</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社マルチックアイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>		<p>3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>(2) 取得株式数(予定) 11,205,000株(所有割合 24.9%)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数(予定) 11,205,000株(取得価格 490百万円)</p> <p>(4) 取得価格の説明</p> <p>グループリース社の平成19年6月末の1株当たり純資産額と1株当たり利益を勘案して、平成19年10月23日の終値(15.2パーツ)を基準とし、12.8パーツといたしました。</p> <p>(新規投資案件に係る預け金)</p> <p>連結子会社の株式会社エンジンは、平成19年12月6日に投資事業の新規案件に係る預け金2億5千万円を、投資先が指定する口座に保管しております。</p> <p>当該投資案件の契約が解除となったことに伴い、平成19年12月14日に返還されております。</p>



## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	1,379,384		927,461			1,583,334		
2. 売掛金		103,514		123,468			132,317		
3. たな卸資産		251,721		45,022			36,373		
4. 前払費用		3,112		3,605			3,611		
5. 繰延税金資産		9,000		—			—		
6. 関係会社短期 貸付金		494,330		255,000			522,380		
7. 未収入金		21,679		14,935			72,933		
8. その他		2,326		14,442			15,403		
貸倒引当金		△1,700		△1,525			△136,000		
流動資産合計		2,263,370	86.5	1,382,411	60.8	△880,959	2,230,354	96.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		5,365		5,046			5,428		
(2) 工具器具備品		3,996		1,392			1,485		
有形固定資産 合計		9,362	0.4	6,438	0.3	△2,923	6,913	0.3	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		97		67			82		
(2) その他		674		674			674		
無形固定資産 合計		772	0.0	742	0.0	△30	757	0.0	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		27,800		0			12,800		
(2) 関係会社株式		285,642		38,889			38,889		
(3) 関係会社長期 貸付金		—		1,008,930			—		
(4) 敷金保証金		28,327		30,277			30,277		
(5) その他		—		699			—		
貸倒引当金		—		△193,699			—		
投資その他の 資産合計		341,770	13.1	885,097	38.9	543,326	81,966	3.6	
固定資産合計		351,905	13.5	892,278	39.2	540,373	89,637	3.9	
資産合計		2,615,275	100.0	2,274,690	100.0	△340,585	2,319,991	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		69,982		37,440			31,043			
2. 短期借入金	※2,3	620,000		90,000			100,000			
3. 一年内償還予定社債		40,000		100,000			100,000			
4. 未払金		23,683		17,377			21,170			
5. 未払法人税等		10,179		4,115			6,090			
6. 未払消費税等	※4	4,486		5,460			5,740			
7. 預り金		3,989		2,074			5,604			
8. その他		6,565		7,663			1,723			
流動負債合計		778,886	29.8	264,131	11.6	△514,754	271,372		11.7	
II 固定負債										
1. 社債		160,000		330,000			380,000			
2. 新株予約権付社債		460,000		460,000			460,000			
固定負債合計		620,000	23.7	790,000	34.7	170,000	840,000		36.2	
負債合計		1,398,886	53.5	1,054,131	46.3	△344,754	1,111,372		47.9	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		465,375	17.8	769,140	33.8	303,765	769,140		33.2	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		690,836		291,844			994,602			
(2) その他資本剰余金		—		200,000			—			
資本剰余金合計		690,836	26.4	491,844	21.6	△198,992	994,602		42.9	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		306		—			306			
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		112,238		11,978			△503,063			
利益剰余金合計		112,544	4.3	11,978	0.6	△100,565	△502,757		△21.7	
4. 自己株式		△52,366	△2.0	△52,404	△2.3	△38	△52,366		△2.3	
株主資本合計		1,216,389	46.5	1,220,558	53.7	4,169	1,208,618		52.1	
純資産合計		1,216,389	46.5	1,220,558	53.7	4,169	1,208,618		52.1	
負債純資産合計		2,615,275	100.0	2,274,690	100.0	△340,585	2,319,991		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			273,969	100.0		406,841	100.0	132,871		672,527	100.0
II 売上原価	※1		94,524	34.5		218,313	53.7	123,789		403,237	60.0
売上総利益			179,445	65.5		188,527	46.3	9,082		269,289	40.0
III 販売費及び一般 管理費			144,381	52.7		134,855	33.1	△9,525		264,272	39.3
営業利益			35,063	12.8		53,671	13.2	18,607		5,017	0.7
IV 営業外収益	※2		28,476	10.4		13,198	3.2	△15,277		35,889	5.4
V 営業外費用	※3		4,195	1.5		6,182	1.5	1,986		15,387	2.3
経常利益			59,344	21.7		60,687	14.9	1,343		25,518	3.8
VI 特別利益	※4		26,700	9.7		13,499	3.3	△13,200		26,700	4.0
VII 特別損失	※5		81,321	29.7		60,866	15.0	△20,454		660,903	98.3
税引前中間純 利益又は当期 純損失 (△)			4,722	1.7		13,320	3.2	8,597		△608,684	△90.5
法人税、住民 税及び事業税		9,725			1,342			2,620			
法人税等調整 額		△9,000	725	0.2	—	1,342	0.3	616	—	2,620	0.4
中間純利益又 は当期純損失 (△)			3,997	1.5		11,978	2.9	7,981		△611,305	△90.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					3,997	3,997		3,997	3,997
自己株式の取得							△25	△25	△25
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	3,997	3,997	△25	3,971	3,971
平成19年3月31日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	112,238	112,544	△52,366	1,216,389	1,216,389

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	994,602	—	994,602	306	△503,063	△502,757	△52,366	1,208,618	1,208,618
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の額の減少に伴う その他資本剰余金の額の増加		△702,757	702,757	—					—	—
欠損填補に伴うその他資本剰余金の利益剰余金への振替			△502,757	△502,757		502,757	502,757		—	—
欠損填補に伴う利益準備金の取崩					△306	306	—		—	—
中間純利益						11,978	11,978		11,978	11,978
自己株式の取得								△38	△38	△38
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△702,757	200,000	△502,757	△306	515,042	514,736	△38	11,939	11,939
平成20年3月31日 残高 (千円)	769,140	291,844	200,000	491,844	—	11,978	11,978	△52,404	1,220,558	1,220,558

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417
事業年度中の変動額									
新株の発行	303,765	303,765	303,765					607,531	607,531
当期純損失					△611,305	△611,305		△611,305	△611,305
自己株式の取得							△25	△25	△25
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,765	303,765	303,765	—	△611,305	△611,305	△25	△3,799	△3,799
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	994,602	994,602	306	△503,063	△502,757	△52,366	1,208,618	1,208,618

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>当社グループは、連結財務諸表において前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっております。当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上いたしました。営業キャッシュ・フローにおいては、マイナス118百万円と引続きマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実に行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、連結財務諸表において前連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっております。当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもプラスとなりましたが、累積損失の解消までは至らず、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前々期から前期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実に行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億7百万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実に行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億7百万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 映像使 主として定率法による 用権 2年償却 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 主として先入先出法に よる原価法 映像使 主として定率法による 用権 2年償却 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 映像使 同左 用権 同左 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 3～15年 工具器具備品 2～15年  (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 3～15年 工具器具備品 2～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法に適用により 取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。これによ る損益への影響はありません。 (2) ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 3～15年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以後に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微 であります。 (2) ソフトウェア 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、賞与支給見込 額の当中間会計期間負担額を計上 しております。 なお、当中間会計期間末におい ては、支給見込額のうち当中間会 計期間負担額がないため計上して おりません。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) —————	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、賞与支給見込 額の当事業年度負担額を計上して おります。 なお、当事業年度末においては、 支給見込額のうち当事業年度負担 額がないため計上しておりません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 —————  社債発行費 発生時に全額費用として処理して しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理し ております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左  社債発行費 発生時に全額費用として処理し ております。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度にかかわる財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年9月30日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,090千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,937千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,136千円</p>																		
<p>※2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	200,000千円	<p>※2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	390,000千円	借入実行残高	90,000千円	差引額	300,000千円	<p>※2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円
当座貸越限度額	700,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額	200,000千円																			
当座貸越限度額	390,000千円																			
借入実行残高	90,000千円																			
差引額	300,000千円																			
当座貸越限度額	600,000千円																			
借入実行残高	100,000千円																			
差引額	500,000千円																			
<p>※3 _____</p>	<p>※3 担保に供している資産 定期預金 90,000千円 計 90,000千円 上記は、短期借入金90,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※3 _____</p>																		
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,616千円	※1
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,430千円 受取配当金 21,600千円 保険解約返戻金 5,119千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,894千円 保険解約返戻金 3,200千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,883千円 受取配当金 21,600千円 保険解約返戻金 5,119千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,178千円 社債発行費 3,017千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,902千円 株式交付費 280千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,036千円 株式交付費 2,759千円 社債発行費 6,541千円
※4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却 22,000千円 益 貸倒引当金戻入益 3,200千円 賞与引当金戻入益 1,500千円	※4 特別利益のうち主要なもの 有価証券売却益 13,499千円	※4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却 22,000千円 益 貸倒引当金戻入益 3,200千円 賞与引当金戻入益 1,500千円
※5 特別損失のうち主要なもの たな卸資産減耗損 59,903千円 合併差損 14,999千円 投資有価証券評価損 5,992千円	※5 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 58,900千円 投資有価証券評価損 1,966千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,484千円 たな卸資産評価損 241,573千円 合併差損 14,999千円 関係会社株式評価損 246,753千円 投資有価証券評価損 20,992千円 貸倒引当金繰入 134,100千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,030千円 無形固定資産 41千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 783千円 無形固定資産 15千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,217千円 無形固定資産 56千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年1月9日 端株の買い取り 0.80株

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	383.0	2.58	—	385.58
合計	383.0	2.58	—	385.58

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年3月12日 端株の買い取り 0.40株

平成20年3月21日 端株の買い取り 1.72株

平成20年3月25日 端株の買い取り 0.16株

平成20年3月26日 端株の買い取り 0.30株

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>5,315</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12,512</td> <td>10,426</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>15,742</td> <td>8,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	5,315	6,316	無形固定資産その他	12,512	10,426	2,085	合計	24,144	15,742	8,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>7,921</td> <td>3,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,632</td> <td>7,921</td> <td>3,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	7,921	3,710	合計	11,632	7,921	3,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>6,618</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,512</td> <td>11,677</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>18,296</td> <td>5,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	6,618	5,013	ソフトウェア	12,512	11,677	834	合計	24,144	18,296	5,847
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	11,632	5,315	6,316																																											
無形固定資産その他	12,512	10,426	2,085																																											
合計	24,144	15,742	8,401																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	11,632	7,921	3,710																																											
合計	11,632	7,921	3,710																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	11,632	6,618	5,013																																											
ソフトウェア	12,512	11,677	834																																											
合計	24,144	18,296	5,847																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,848千円 1年超 4,081千円 合計 8,929千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,704千円 1年超 1,376千円 合計 4,081千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,561千円 1年超 2,738千円 合計 6,299千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,739千円 減価償却費相当額 2,554千円 支払利息相当額 146千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,289千円 減価償却費相当額 2,137千円 支払利息相当額 71千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,863千円 減価償却費相当額 4,525千円 支払利息相当額 205千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 29,673.10円 1株当たり中間純利益 金額 97.50円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 17,797.33円 1株当たり中間純利益 金額 174.66円  同左	1株当たり純資産額 17,622.72円 1株当たり当期純損失 金額 14,830.31円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
1. 普通株式にかかる中間純利益金額又は当期純損失金額(△)			
(1) 損益計算書上の中間純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	3,997	11,978	△611,305
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
差引普通株式にかかる中間純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	3,997	11,978	△611,305
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	40,994	68,583	41,220
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

「4. 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

「4. 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																															
<p>(事業の一部譲受について)</p> <p>当社はグループ内の資産の効率的配分と資源の集中化をさらに強化するため、当社の完全子会社である株式会社エンジンのたのみこむ事業部を当社に事業譲渡することを決定いたしました。たのみこむ事業部は、インターネット上で消費者のアイデア・商品リクエストを収集し、商品企画開発を行う顧客参加型通販サイトを運営しております。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>①視聴者（ユーザー）の声を生かしたコンテンツづくりへ</p> <p>当社は当該事業部を譲受することにより『たのみこむ』を当社の企画開発部の中核に位置付け、当社のアニメ制作、コンテンツ企画、携帯コンテンツ配信、カード・オンラインゲーム事業におけるプロデュース機能と、消費者参加型の商品開発を行う『たのみこむ』事業のマーケティング及び開発機能とが融合することにより、これまで以上に付加価値の高いコンテンツ企画開発が実現すると考えております。</p> <p>②情報およびコンテンツ配信を目的とした『たのみこむ』のメディア化</p> <p>当社は『たのみこむ』上において、当社グループが有するコンテンツのプロモーション、又課金を視野に入れた配信を検討しております。コンテンツごとのコミュニティをこれまで以上に活発化させ、広告収入等新たな収益の確保に努めます。</p> <p>③オリジナル商品の増強と商品販売の強化</p> <p>当社グループの有するコンテンツおよびキャラクターを活用し、オリジナル商品の開発を強化、開発点数の増加をはかります。又当社グループが関わるテレビ番組や映画作品と連動し、新規会員の獲得、商品販売の強化をはかってまいります。</p> <p>2. 事業譲渡の内容</p> <p>(1) 事業譲渡の内容</p> <p>① <a href="http://www.tanomi.com/">http://www.tanomi.com/</a> のインターネットサイトの運営</p> <p>② 消費者参加型商品企画及び開発業務、インターネットを活用した通信販売業務</p> <p>③ 事業部門の債権債務、人員</p> <p>(2) 譲渡部門の最近事業年度の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年9月期</th> <th style="text-align: center;">平成18年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">255,113</td> <td style="text-align: right;">300,965</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">70,578</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">18,260</td> <td style="text-align: right;">12,147</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">18,311</td> <td style="text-align: right;">13,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡部門の資産、負債の項目および金額（平成18年9月末現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,127</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,454</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,127</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">30,454</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年9月期	平成18年9月期	売上高	255,113	300,965	売上総利益	68,900	70,578	営業利益	18,260	12,147	経常利益	18,311	13,061	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	50,127	流動負債	30,454	固定資産	2,000	固定負債	0	資産合計	52,127	負債合計	30,454	<p>—————</p>	<p>(株式会社エンジンへの貸付け)</p> <p>平成19年10月25日開催の当社取締役会において、連結子会社の株式会社エンジンに資金の貸付を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金額 490,000千円                  (2) 貸付実行日 平成19年10月25日                  (3) 利率 1.0%                  (4) 回収期限及び方法 平成19年12月28日まで元利一括返済</p> <p>又、平成19年12月6日開催の当社取締役会において、連結子会社の株式会社エンジンに資金の貸付を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金額 200,000千円                  (2) 貸付実行日 平成19年12月6日                  (3) 利率 1.0%                  (4) 回収期限及び方法 平成19年12月17日に返済されております。</p>
	平成17年9月期	平成18年9月期																															
売上高	255,113	300,965																															
売上総利益	68,900	70,578																															
営業利益	18,260	12,147																															
経常利益	18,311	13,061																															
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																														
流動資産	50,127	流動負債	30,454																														
固定資産	2,000	固定負債	0																														
資産合計	52,127	負債合計	30,454																														



前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 事業譲渡の日程 平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認取締役会(当社) 平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認株主総会(株式会社エンジン) 平成19年3月5日 事業譲渡契約書の調印日 平成19年4月1日 事業譲渡日		

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	225,983	88.5
物販事業	—	—
その他事業	—	—
合計	225,983	88.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当中間連結会計期間における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	467,789	146.6	37,096	108.5
物販事業	565,452	174.4	154,220	75.4
その他事業	—	—	—	—
合計	1,033,242	160.6	191,317	80.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	576,887	88.7
物販事業	397,624	61.7
その他事業	2,500	46.1
合計	977,012	75.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。